

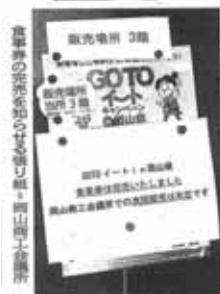
●地元紙の記事掲載実績

GOTOイートプレミアム食事券

岡山県内でスタート

販売店に列、売り切れも

新型コロナウイルスの影響で萧条が落ち込んでいる飲食業界への支援策「GOTOイート」で、購入額の25%を乗せるプレミアム付き食事券の事業が分野、岡山県内で始まった。百貨店やスーパーなど約4カ所で販売がスタート。事業に登録した飲食店約2400店舗で、来年3月末まで利用できる。



GOTOイート プレミアム食事券

岡山県内 あす発売

新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けている飲食業界への国の支援策「GOTOイート」で、岡山県内の飲食店で使えるプレミアム付き食事券の販売が21日から始まる。事業に登録した飲食店で同日から利用できる。食事券はスーパー・JAなど284か所（うち1万円2500円分（500円券25枚セット）を1万円で購入できる。）で販売される。来年1月20日まで販売。1冊1万2500円分（500円券25枚セット）を1万円で購入できる。

スーパー、JAなど284か所

（岡山高島屋）
会員登録店や登録店はウェブサイト「GOTOイート キャンペーン in 岡山県」で確認できる。問い合わせは専用のコールセンター（0570-1052-012、平日午前9時～午後5時）。（鈴木省吾）

山陽新聞2020.10.20

山陽新聞2020.10.22

GOTOイート食事券

岡山で販売再開

新型コロナウイルスで打撃を受けている飲食店への国支援策「GOTOイート」事業で、岡山県が一時停止していたプレミアム付き食事券の販売が8月1日より再開された。北区高島屋（岡山市一バード）など県内約80カ所で再開された。在宅勤務した希望者で、岡山で暮らす人が購入できる。販売コーナーに行列が出来ていて、次々と買い求めている。



食事券の販売が再開された岡山高島屋

80万冊を発行する予定。1回当たり1人2冊までだが、何回でも購入可能。利用できる飲食店は約2400店舗で、さらに登録を募っている。利用期限は来年3月末。

利用期限は6月末まで

山陽新聞2021.03.09

●地元紙の記事掲載実績

伊原木隆太知事は9日、臨時会見を開き、15日から予定していた「G.O.T.O. イート」のプレミアム付き食事券の追加販売を三面で打撃を受ける飲食店への国の支援策「G.O.T.O. イート」食事券について、両備ホールディングス（岡山市北区錦町）などの共同事業体は1日、感染状況の悪化で延期していた追加販売を

伊原木隆太知事は9日、臨時会見を開き、15日から予定していた「G.O.T.O. イート」のプレミアム付き食事券の追加販売を三面で打撃を受ける飲食店への国の支援策「G.O.T.O. イート」食事券について、両備ホールディングス（岡山市北区錦町）などの共同事業体は1日、感染状況の悪化で延期していた追加販売を

伊原木隆太知事は9日、臨時会見を開き、15日から予定していた「G.O.T.O. イート」のプレミアム付き食事券の追加販売を三面で打撃を受ける飲食店への国の支援策「G.O.T.O. イート」食事券について、両備ホールディングス（岡山市北区錦町）などの共同事業体は1日、感染状況の悪化で延期していた追加販売を

10週ぶり コロナ週100人超

イート追加販売延期

知事は「感染流行地域で飲食した人が家庭や職場で広げていると往来を自粛するよう求める」と述べた。（洞井宏人）

さんデジ

動画

QRコード



山陽新聞2021.04.10

G.O.T.O. 食事券利用期限		9月末まで延長	
G.O.T.O. 食事券利用期限		9月末まで延長	
現状 (4月1~7日)	前週 (3月28日~31日)	現状 (4月1~7日)	前週 (3月28日~31日)
病床使用率	19.4%	病床使用率	11.4%
重症者用の病床使用率	7.0%	重症者用の病床使用率	7.0%
10万人当たり療養者	8.78人	10万人当たり療養者	4.34人
PCR陽性率	4.0%	PCR陽性率	2.4%
10万人当たり週間感染者	5.87人	10万人当たり週間感染者	3.07人
週間感染者との比較	53人増	週間感染者との比較	13人増
感染経路不明割合	47.7%	感染経路不明割合	46.6%

山陽新聞2021.05.29

G.O.T.O. 食事券追加販売		21日から
新型コロナウイルスで打撃を受ける飲食店への国の支援策「G.O.T.O. イート」食事券について、両備ホールディングス（岡山市北区錦町）などの共同事業体は1日、感染状況の悪化で延期していた追加販売を	24枚セット（1万2千円相当）が1万円で、岡山県内の飲食店約4千店で使用できる。商業施設や金融機関など約180カ所で10月末まで販売し、なくなり次第終了する。	
食事券は昨年10月に発売した80万冊が完売となり、		
月間延長する。		
プレミアム率を従来の25%から20%に引き下げ、75万冊発行する。500円券	570-052-0124、平日午前9時～午後5時。	
		（鈴木省吾）

山陽新聞2021.07.02

●地元紙の記事掲載実績

岡山高島屋（岡山市）	新型コロナウイルスで打撃を受ける飲食店への国の支援策「Go To イート」事業で、感染状況の悪化により延期されていた県内のアレミアム付き食事券の追加販売が21日、百貨店やスーパーなど約180ヵ所で始まり、事業に登録している飲食店約4千店で11月末まで利用できる。
冊を発行する。（鈴木直吉）	北区本町）では、開店直後から売り場に行列ができる。希望者が次々に買いたい。主婦久須美厚さん（72）は、「同市中区東山」は「孫と食事に出掛けたことがあります」と話している。食事券はアレミアム券を従来の25%から20%に引き下げ、15万冊に延長されている。
	（北区本町）では、開店直後から売り場に行列ができる。希望者が次々に買いたい。主婦久須美厚さん（72）は、「同市中区東山」は「孫と食事に出掛けたことがあります」と話している。食事券はアレミアム券を従来の25%から20%に引き下げ、15万冊に延長されている。（鈴木直吉）
	北区本町）では、開店直後から売り場に行列ができる。希望者が次々に買いたい。主婦久須美厚さん（72）は、「同市中区東山」は「孫と食事に出掛けたことがあります」と話している。食事券はアレミアム券を従来の25%から20%に引き下げ、15万冊に延長されている。（鈴木直吉）
	北区本町）では、開店直後から売り場に行列ができる。希望者が次々に買いたい。主婦久須美厚さん（72）は、「同市中区東山」は「孫と食事に出掛けたことがあります」と話している。食事券はアレミアム券を従来の25%から20%に引き下げ、15万冊に延長されている。（鈴木直吉）

山陽新聞2021.07.22



Go To 食事券30万冊販売再開

岡山県内、1月末まで利用可

新型コロナウイルスで打撃を受ける飲食店への国の支援策「Go To イート」事業で、アレミアム付き食事券の販売が25日、商業施設や金融機関などで再開した。1人当たり1冊20%で、1冊1万2千円相当（500円相当）を1万円で購入できる。12月まで約30万冊を販売する。2弾の食事券を従来の25%から20%に引き下げ、15万冊に延長されている。（鈴木直吉）

山陽新聞2021.11.26

岡山県は5日、新型コロナウイルス感染症の対策本部会議を開き、流行「第5波」で県内の感染者が急増しているとして、飲食店への支援策「Go To イート」など各種経済対策の新規販売を一時停止することを決めた。

時停止することを決めた。感染状況の判断は切迫度が2番目に高い「ステージ3（感染急増）」に引き上げ、県民への協力要請に夜間の外出自粛などを追加した。（24面に関連記事）

「イート」券など販売一時停止決定

●岡山県が新規販売を一時停止する各種経済対策

事業名	停止期間	備考
Go To イート	11日～	感染状況が落ち着けば再開。停止期間は既に購入した食事券も利用自粛を求める
おかやま旅応援割	6～31日	予約済みの宿泊や旅行は22日まで割引適用。以降の予約でキャンセル料が生じる場合は県が負担
アレミアム付き交通券	6～31日	購入済みの交通券は停止期間も利用可能

感染力の強いインド由来の変異株「デルタ株」の広がりも踏まえた対応。緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」の国への適用申請については、現時点では見送ることとした。

一時停止するのはイート事業のほか、県民が県内の宿泊施設を利用する際に料金を割り引くクーポン事業「おかやま旅応援割」、路線バスやタクシーで利用できるアレミアム付き交通券。それぞれ7月30日以降に順次開始していた。

夜の外出自粛

山陽新聞2021.08.06

伊藤は、県民に対しては、生活必

止期間延長の可能性があるとしている。

り1日2冊まで購入で、券5万冊の残り。コロ

ナ第5波に伴う販売休止（8、9月）を挟み

まで利用できる。

西日本ホールディングス（岡山市北区鏡町）

などの共同事業体が、

国の委託を受けて販

売。販売所の一つ、

山鹿工会議所（同厚生町）

では、午前10時から販

売が再開した。

10月（今年3月に完売

が売れた。利用期限が

第1弾の80万冊は昨年

10月（今年3月に完売

した）。

（鈴木直吉）

● Go To Eat事業を終えて

■ 総論

岡山県内のGo To Eatキャンペーン対象店約6,300店のうち、4,118店が取扱店（加盟店）として事業に参画いただきました。また、既存券と追加券を合わせて155万冊を発行したところ、150万冊の販売実績となりました。

本事業の直接効果金額は食事券販売金額と国の給付金額を合わせると、約183億円となり、岡山県の全世帯の一年間の外食費の約17.5%を占める大きさとなりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受けながらも、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店の応援及び間接的に食材を供給する農林漁業者の応援に十分な効果があったと考えます。事業終了後も、Go To Eatキャンペーンの再実施を望む声が多いことから、未換金の余剰金を活用した事業を計画しています。

■ 事業効果の観点

岡山県においては、地域事業者であるところの両備ホールディングス(株)（代表者）と(株)ビザビ（構成員）が共同事業体として受託事業者となり、両者が持つ経営資源やノウハウを有効活用しました。また、域内の各種団体（岡山県内商工会議所、商工会、民間事業者、金融機関、JA岡山・JA晴れの国岡山）と実行委員会を形成する等、緊密な連携によりシナジーを高めるとともに、県内の地公体への情報提供を積極的に行う等の取り組みが奏功し、「オール岡山でGo To Eatキャンペーンを成功させよう」という機運醸成につながり、対象飲食店および県民等への周知、加盟・利用促進につながったと考えます。

■ 地域活性化の副次的効果

事業運営では、岡山県内企業との連携を積極的に行ったことで、域内の経済波及を推進しました。日ごろから県内で事業・経済活動を行っている地場企業共同事業体による働きかけであるからこそ、各企業と連携した有効な事業推進が実現できたと考えます。

事業費の内、共同事業体以外の地場企業への事業費支出額は663,000千円となりました。

■ 食事券発行形態の観点

岡山県では、すべての年齢層の生活者が平等に利活用できることを第一義とし、食事券をすべて食事券冊子として発行し、券面額もランチなどでの使いやすさの視点から、1枚500円のみとしました。

購入にあつては、購入対象者を限定せず（県外居住者であっても購入可）、また、事前の申し込みや購入者抽選を行わなかったことにより、「利用しやすさ、購入しやすさ」が奏功し、幅広い年齢層に指示され、販売数を支えたと考えられます。

課題としては、券面額500円としたために、物量が多くなり、換金処理での計数スキヤニング・偽造券の確認等において、処理の負荷が高くなりました。本課題解決のためには、電子化等の先進的な手法を含め、費用対効果面と利用者の利便性面を合わせて、慎重に検討する必要があると考えます。

■ 新型コロナ感染症の拡大期における対応について

事業期間中に緊急事態宣言やまん延防止措置が頻繁に行われ、販売の停止や利用自粛の呼びかけを行う必要がありましたが、感染拡大状況を事業推進リスクとして想定しており、県民へのアナウンス・資材の活用・マスコミとの連携等を迅速かつ的確に実施することができました。

■ 未換金余剰金の処理

事業終了後も、Go To Eatキャンペーンの再実施を望む声が多いこと、本余剰金の出自は地域生活者の購入代金であることから、未換金の余剰金を活用し、食事券発行業事を計画しています。

